

# 2017年3月期 決算説明会資料

2017.5.24

 三信電気株式会社

代表取締役 社長執行役員(COO)

鈴木 俊郎

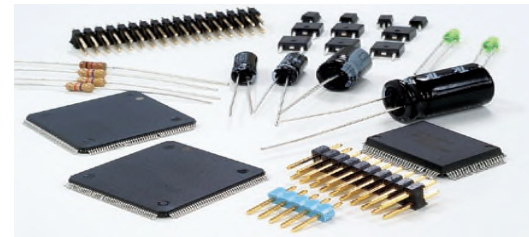
(証券コード:8150)

エレクトロニクスの総合商社としてお客様のベストパートナーをモットーにデバイス事業とソリューション事業を展開しております。

## デバイス事業

～幅広い製品ラインナップで多様なニーズに対応～

国内外大手の半導体／電子部品メーカーのほか、優れた製品開発を行っている新興メーカーまで幅広く取り扱っております。マーケットニーズが多様化する今日、充実したラインナップときめの細かい国内外販売体制でお客様のご要望にお応えしております。



## ソリューション事業

～ICTでつなぐ社会インフラの創造～

情報通信ネットワークを核に、お客様のニーズに最適なシステムの提案や構築を行っております。また、導入後のサポートメニューも含め一括したサービスで、お客様に安心・安全なインフラをご提供いたします。



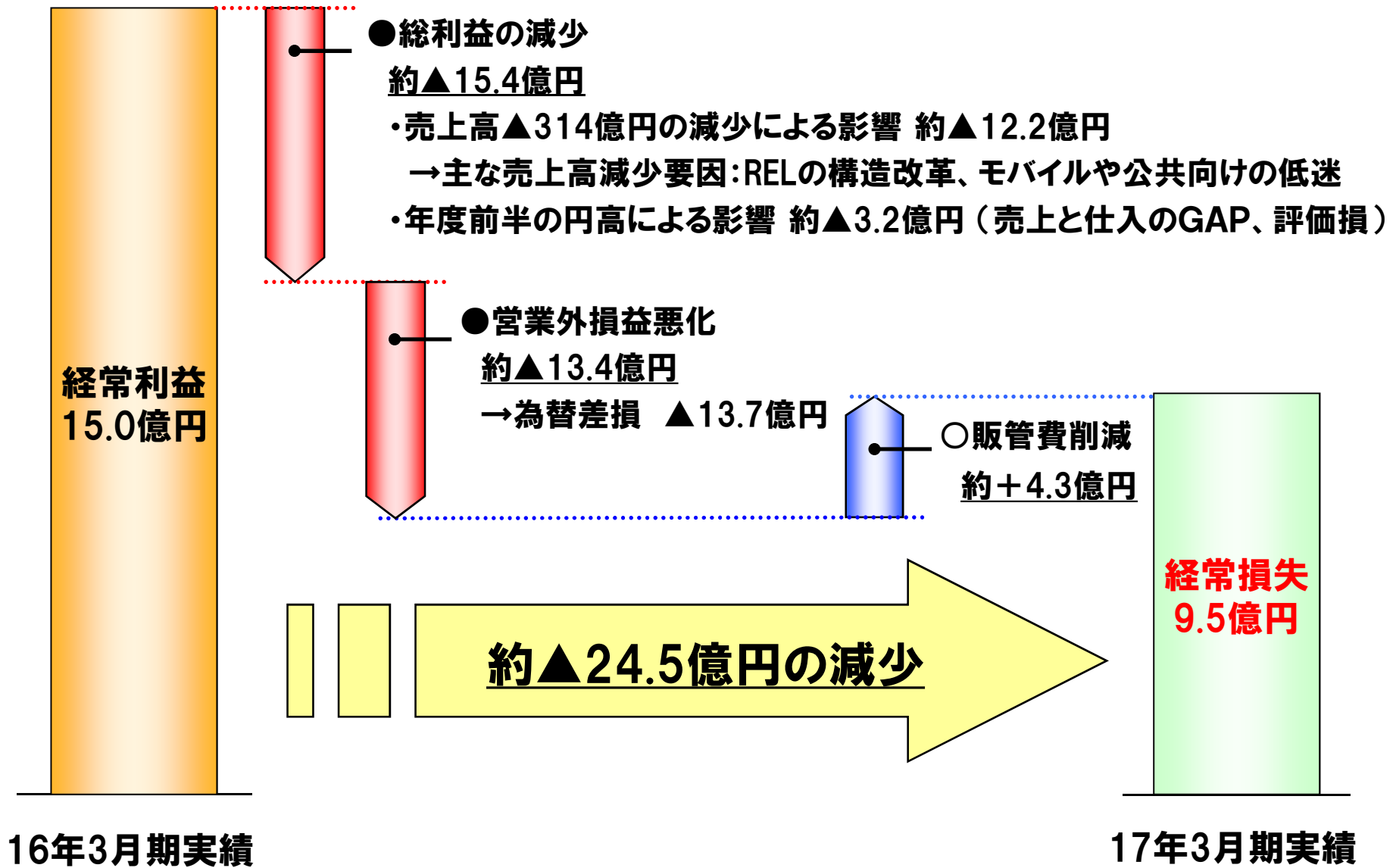
# I . 2017年3月期業績概要

- 売上高の減少に加え、為替の急激な変動により為替差損を計上したことから大幅な減益
- 親会社株主に帰属する当期純損益は、繰延税金資産の取り崩しにより15.8億円の損失

	16年3月期 実績	17年3月期 実績	前期比	予想 ※①	予想比
売上高	1,990.8	1,676.6	84%	1,646.0	102%
売上総利益	6.1% 122.3	6.4% 106.9	87%	6.3% 103.1	104%
販管費	5.2% 103.2	5.9% 98.8	96%	6.0% 99.6	99%
営業損益	1.0% 19.1	0.5% 8.0	42%	0.2% 3.5	230%
経常損益	0.8% 15.0	-0.6% -9.5	△24.5	-0.7% -11.5	+2.0
親会社株主に帰属する 当期純損益	0.5% 9.8	-0.9% -15.8	△25.6	-1.0% -16.2	+0.4
自己資本当期純利益率 (ROE)	1.5%	-2.5%	△4.0P	-2.6%	+0.1P
1株当たり年間配当金	40円	25円	△15円	25円	±0円
配当性向	115.3%	—	—	—	—
換算レート(1米ドル)	¥120.14	¥108.42	△¥11.72	¥105.00	+¥3.42

※①予想は、第2四半期決算発表(2016年11月7日)において修正した数値

※②経常損益、当期純損益、ROE、1株当たり年間配当金、換算レートの前期比および予想比は、増減額を記載



### ■ 事業環境変化

- 英国の欧州連合離脱、欧州各国の国政選挙の行方、米国新政権の政策運営、不安定な為替や株式市場
- 価格競争や市場の成熟等によるスマートフォン市場の鈍化、消防・救急無線のデジタル化の終了

### ■ デバイス事業

- 売上高は、車載関連向けが堅調に推移も、TOYや社会インフラ、モバイル向けなど他の分野は総じて減少
- セグメント損益は、売上高減少や年度前半の円高による為替差損等により20億円の損失

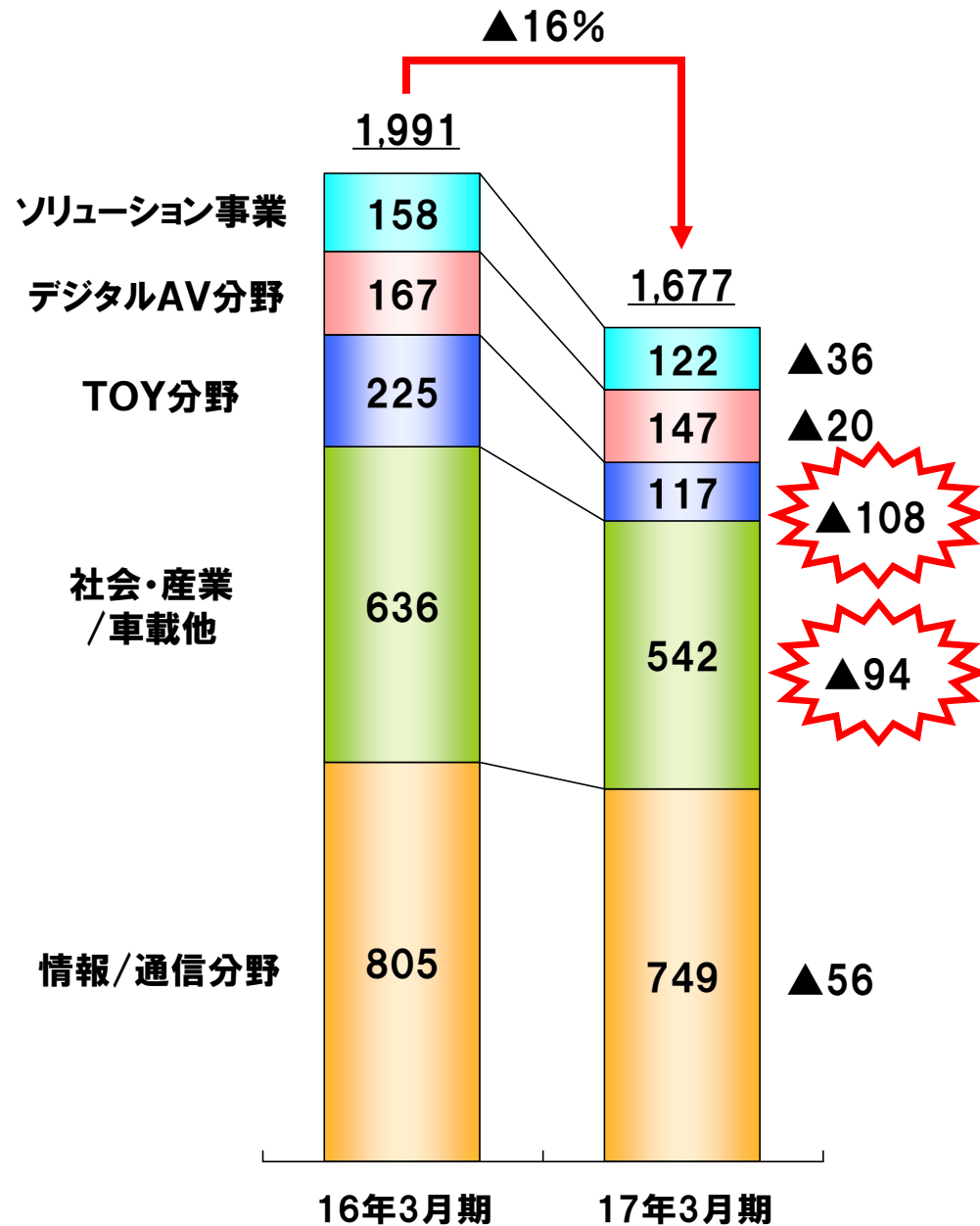
### ■ ソリューション事業

- 売上高は、携帯型映像送信装置が堅調に推移も、組み込みシステムや公共など他のユニットは総じて減少
- セグメント損益は、総利益率は改善も、売上高減少や事業力強化に向けた人員増強により減益

		16年3月期 実績	17年3月期 実績	前期比	予想 ※①	予想比
デバイス 事業	売上高	1,833.3	1,554.8	85%	1,520.0	102%
	営業損益	0.7% 13.0	0.4% 6.8	53%	0.2% 3.0	228%
	セグメント損益	-0.1% -1.0	-1.3% -20.3	△19.3	-1.5% -23.0	+2.7
ソリューション 事業	売上高	157.5	121.7	77%	126.0	97%
	営業損益	11.3% 17.8	10.1% 12.4	69%	10.4% 13.1	94%
	セグメント損益	10.1% 16.0	8.8% 10.8	67%	9.1% 11.5	94%
換算レート（1米ドル）		¥120.14	¥108.42	+¥11.72	¥105.00	+¥3.42

※①予想は、第2四半期決算説明会(2016年11月11日)において修正した数値

※②デバイス事業のセグメント損益、換算レートの前期比および予想比は、増減を記載



【前期比増減内容】

■ ソリューション事業

- 組み込みシステム、公共向け等総じて減少
- 携帯型映像送信装置は好調に推移

■ デジタルAV分野

- TV/ブルーレイ向けが減少

■ TOY分野

- ゲーム機向けが減少

■ 社会・産業/車載他

- 社会インフラ向けが大幅に減少
- 車載向けは堅調に推移

■ 情報/通信分野

- モバイル向けが減少

## Ⅱ. V70中期経営計画の一部見直し および追加施策について

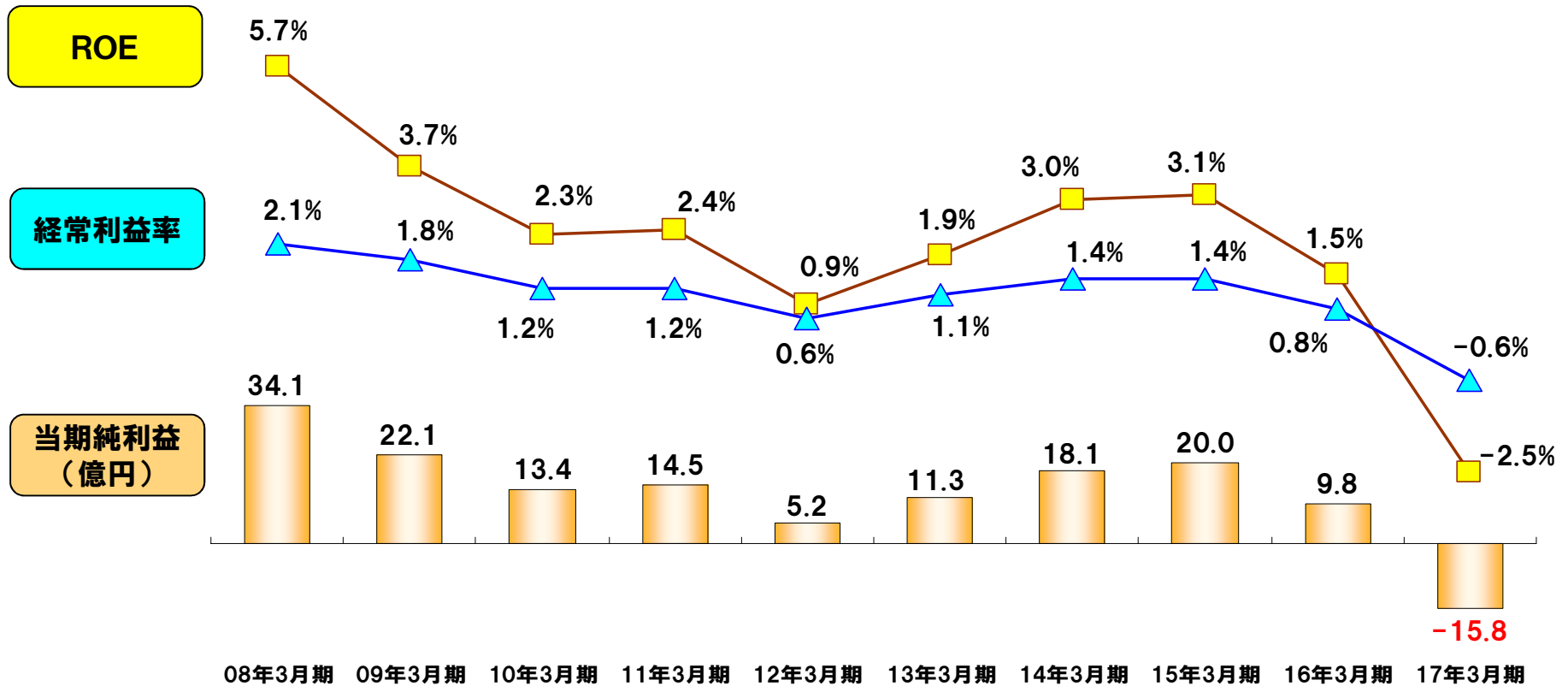


# V70中期経営計画一部修正の背景

ROE5%、経常利益率2%を目標としたV70中期経営計画(最終年度2021年3月期)を昨年度からスタート。

しかしながら、V70初年度の業績は為替の影響もあり、厳しい結果となる。事業力の強化に向けた施策に加え、資本効率向上に向けた施策を検討。

**V70の一部見直しおよび追加施策の決定**



1株当り配当金	38円	38円	20円	20円	20円	20円	20円	40円	40円	25円
配当性向	35.5%	53.1%	45.2%	41.8%	117.0%	51.7%	31.4%	56.3%	115.3%	-
自己資本比率	61.4%	72.1%	68.6%	64.5%	73.5%	72.3%	66.6%	64.5%	66.3%	65.4%

- **事業環境**
  - ・不安定な為替/株式市場、顧客/仕入先/競合の買収や事業売却
  - ・仕入先の製品絞り込み、消防救急無線のデジタル化の終了
  - ・クラウド/IoTなど新しいビジネス領域の登場

社員・顧客・仕入先・株主等、全てのステークホルダーに魅力ある価値を提供するために、環境変化に打ち克つ強い収益基盤を構築する

### 事業力の強化

- ◆ **デバイス事業の収益回復**
- ◆ **ソリューション事業の収益基盤の強化**
- ◆ **アライアンス強化に資する投資**

### 資本効率の向上

**追加**

- 2018年3月期から2020年3月期までの3期間において以下の施策を実施
- ◆ **配当性向100%を目処とした配当**
  - ◆ **3期間合計で200億円(1,000万株)を上限とした自己株式の取得**

### コーポレート・ガバナンスの強化

V70定量目標

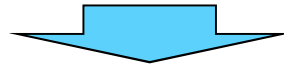
**最終年度(2021年3月期)までにROE 5%**

**最終年度の連結経常利益30億円**

**見直し**

**(事業環境)**

- エレクトロニクス産業のモノづくりにおける構造変化に伴い、価格競争の激化や為替／在庫リスクの増大が進む。
- 主要仕入先の製品戦略変更に伴い取扱い製品が縮小傾向にある。



**収益構造の抜本的な見直しが急務であり、以下の取り組みを強化**

**1)事業ポートフォリオ改革**

**低成長・低収益ビジネス依存からの脱却(高成長・高収益ビジネスの比率向上)**

→IoTや自動車等、市場成長が見込める分野への傾注

→Sier機能拡充によるソリューション提供型ビジネスの推進

→アライアンス強化のための投資による事業機会の創出

**2)既存ビジネスの収益性改善**

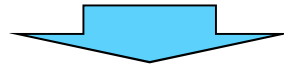
**現在の収益の柱であるボリューム販売等の既存ビジネスの収益性を改善**

→費用構造改革による固定費削減効果の最大化

→為替／在庫リスク管理の強化

**(事業環境)**

- クラウドの普及拡大によりITの利用形態の転換が進む(「所有」⇒「利用」)
- 2013年3月期以降、当社ソリューション事業の収益拡大を牽引してきた消防・救急無線のデジタル化特需が終了



**新たな収益源を確保し、中長期的な成長基盤の構築に向けた取り組みを強化**

**1)クラウドサービスのメニュー拡大**

**ハウジングサービスのほか、IaaSやPaaS、SaaS等のサービスメニュー拡充**

→三信データセンターの活用や他社サービスとの連携

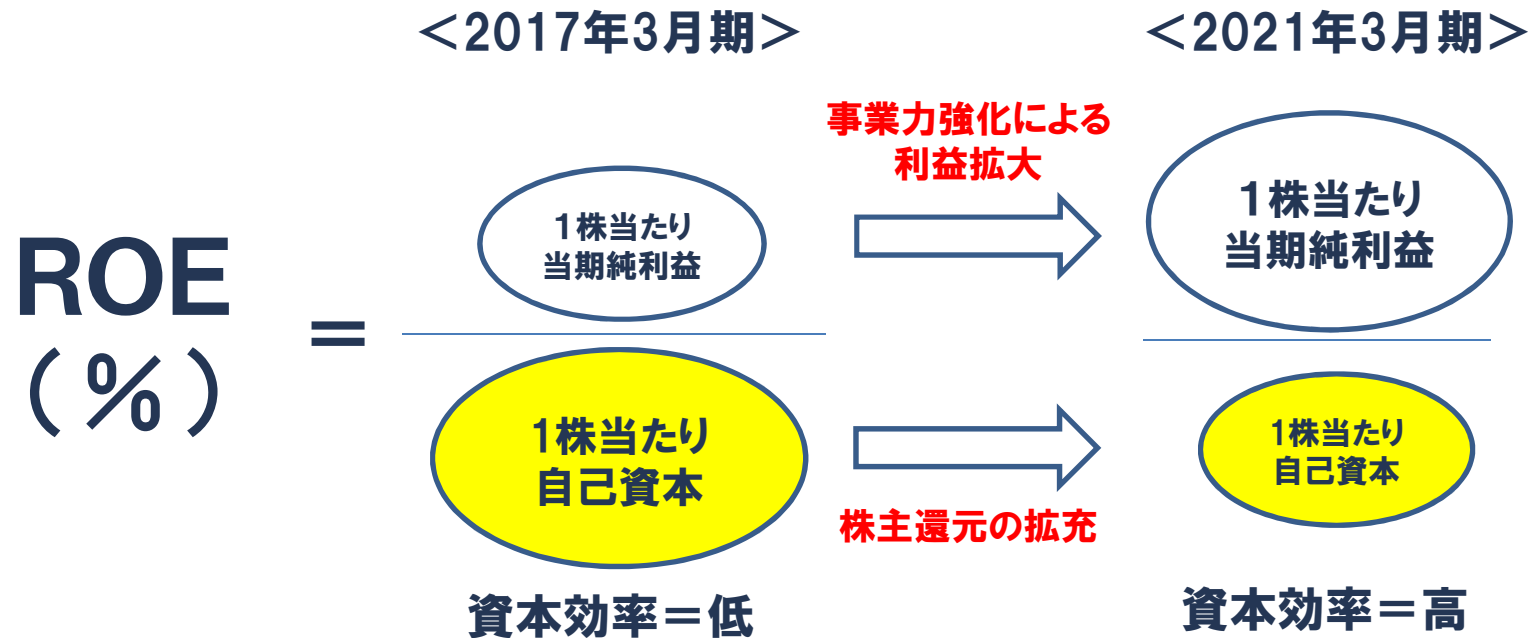
→有資格者の増強やアライアンスの強化による、技術集団としての価値の更なる向上

**2)ビジネス・ユニット(BU)間のシナジー最大化**

**顧客シェアの向上と各BUの事業領域の拡大**

→各BUの強み(顧客基盤、商材・サービス)を活かした相乗効果の発揮

V70の定量目標の1つである「自己資本当期純利益率(ROE)5%」の達成に向け、株主還元を拡充することにより、資本効率の向上を目指す



- 2018年3月期から2020年3月期までの3期間において以下の施策を実施
  - 連結配当性向100%を目処とした配当を実施する。
  - 当該3期間合計で200億円を取得価額総額の上限とした自己株式の取得を実施する。但し、取得株式総数の上限を1,000万株(発行済株式総数に対する割合 34.15%)とする。

V70の達成に向け、リスクテイクが必要な経営判断の増加が見込まれるため、それを支える環境整備に注力

### ■社外取締役の機能強化

- 独立社外取締役の複数選任を継続
- 指名・報酬諮問委員会の主要な構成員
- 経営幹部との定期的な協議等の継続

### ■業績と連動した新たな取締役報酬制度の導入

- 業務執行取締役に対する業績連動株式報酬制度の導入

株主との利害共有による中長期的な業績の向上と企業価値増大への意識向上

※本制度の導入は、2017年6月23日開催予定の当社第66期定時株主総会において承認されることが前提となります。詳細は2017年5月15日発表の「取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご覧ください。

- 業績に連動した取締役賞与支給基準の設定

業績を取締役賞与に反映し、単年度の経営責任を明確化。

これにより2017年3月期に係る取締役賞与をカット。

# Ⅲ. 2018年3月通期業績予想

■ 売上高増加により損益黒字化、希望退職による影響を織り込む(販管費の減少、特別損失計上)

	14年3月期 実績	15年3月期 実績	16年3月期 実績	17年3月期 実績	18年3月期 予想	前期比
売上高	1,922.4	2,190.9	1,990.8	1,676.6	1,850.0	110%
売上総利益	6.4% 123.9	6.3% 137.2	6.1% 122.3	6.4% 106.9	6.1% 113.1	106%
販管費	5.1% 98.7	4.8% 104.6	5.2% 103.2	5.9% 98.8	5.3% 97.6	99%
営業損益	1.3% 25.2	1.5% 32.6	1.0% 19.1	0.5% 8.0	0.8% 15.5	193%
経常損益	1.4% 26.6	1.4% 31.2	0.8% 15.0	-0.6% -9.5	0.7% 13.8	+23.3
親会社株主に帰属する 当期純損益	0.9% 18.1	0.9% 20.0	0.5% 9.8	-0.9% -15.8	0.4% 7.0	+22.8
自己資本当期純利益率 (ROE)	3.0%	3.1%	1.5%	-2.5%	1.1%	+3.6P
1株当たり年間配当金	20円	40円	40円	25円	25円	±0円
配当性向	31.4%	56.3%	115.3%	—	100.6%	—
換算レート(1米ドル)	¥100.23	¥109.93	¥120.14	¥108.42	¥110.00	+¥1.58

※①経常損益、当期純損益、ROE、1株当たり年間配当金、換算レートの前期比は、増減を記載

※②18年3月期予想のROEは、自己株式取得による影響を織り込んでおりません



### ■ デバイス事業

→売上高前期比+10%、セグメント損益は希望退職等の収益改善も織り込み3億円の見通し

→モバイル向けの拡大、堅調な車載向け、IoTを中心とした新規Bizの立ち上げを見込む

### ■ ソリューション事業

→売上高前期比+15%、セグメント損益は前期比横這いの10.8億円の見通し

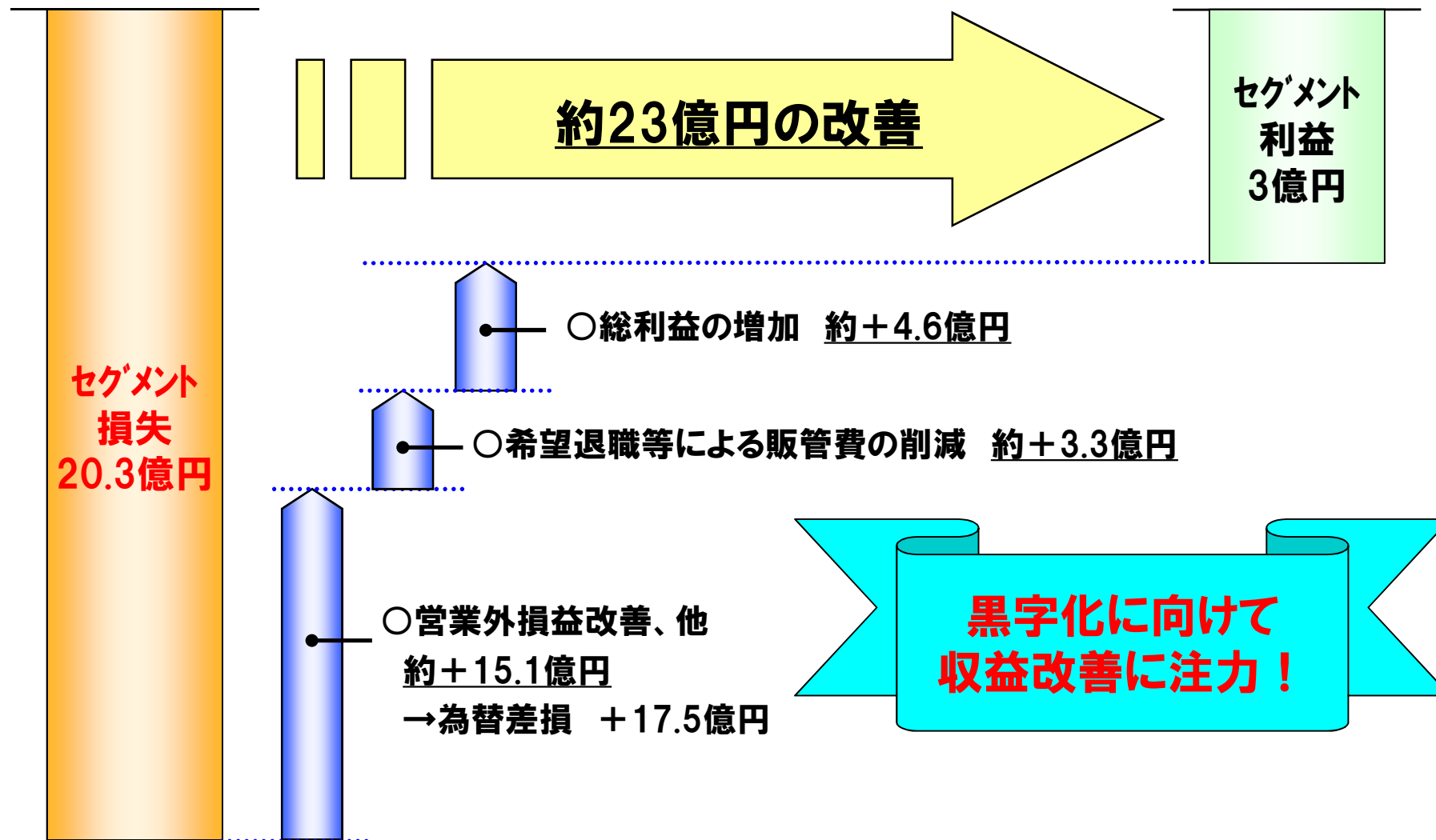
→公共/組み込みシステム/NWのビジネスユニットで前期に落ち込んだ販売の回復を見込む

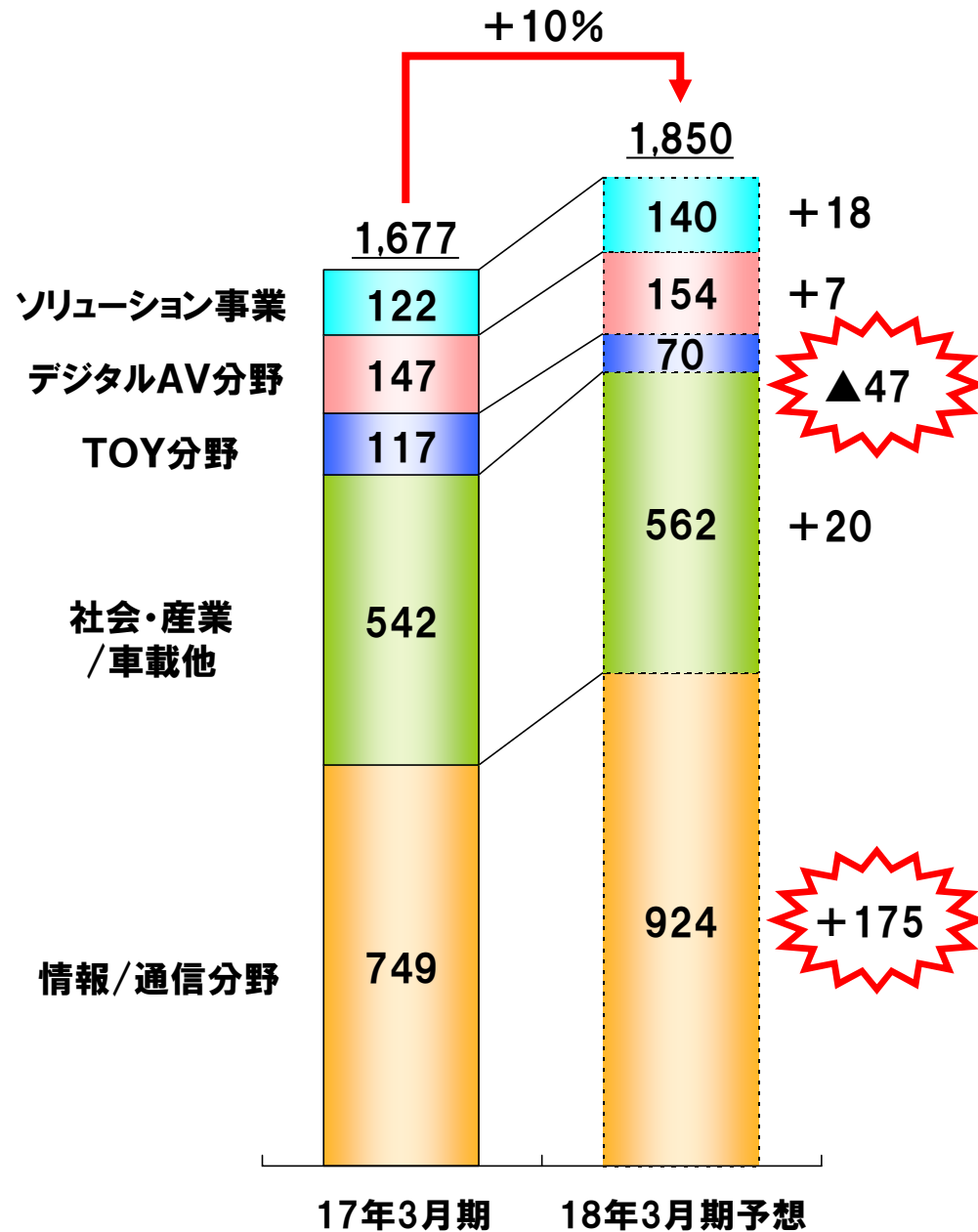
		14年3月期 実績	15年3月期 実績	16年3月期 実績	17年3月期 実績	18年3月期 予想	前期比
デバイス 事業	売上高	1,760.5	2,024.5	1,833.3	1,554.8	1,710.0	110%
	営業損益	1.1% 19.9	1.3% 26.6	0.7% 13.0	0.4% 6.8	0.9% 14.7	216%
	セグメント損益	0.6% 10.8	0.7% 14.7	-0.1% -1.0	-1.3% -20.3	0.2% 3.0	+23.3
ソリューション 事業	売上高	161.9	166.4	157.5	121.7	140.0	115%
	営業損益	10.8% 17.5	11.0% 18.3	11.3% 17.8	10.1% 12.4	10.3% 14.5	117%
	セグメント損益	9.8% 15.8	9.9% 16.5	10.1% 16.0	8.8% 10.8	7.7% 10.8	100%
換算レート（1米ドル）		¥100.23	¥109.93	¥120.14	¥108.42	¥110.00	+ ¥1.58

※デバイス事業のセグメント損益、換算レートの前期比は、増減額を記載

17年3月期実績

18年3月期予想





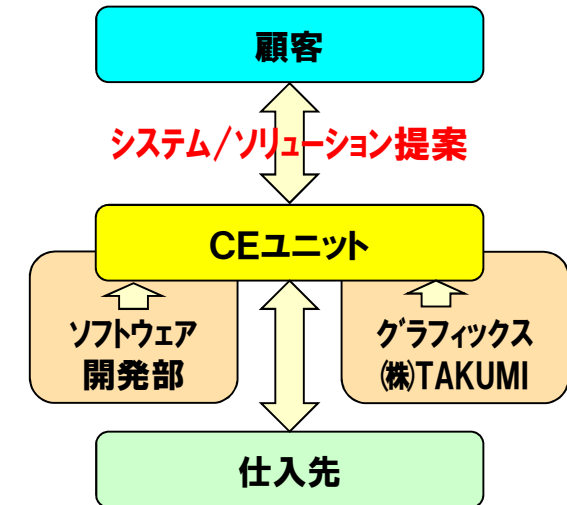
【前期比増減内容】

- ソリューション事業
  - NW/公共/組み込みシステムが増加
- デジタルAV分野
  - TV/ブルーレイ向けが回復
- TOY分野
  - ゲーム機向けが減少
- 社会・産業/車載他
  - 社会インフラ向けが減少
  - 車載向けは堅調、新規Bizの立ち上げ
- 情報/通信分野
  - モバイル向けは増加

## 1)既存ビジネスの収益基盤再構築

- ①車載向け専売部隊はCEユニットに再編成し、拡販を強化
- ②デバイスサポートからシステム/ソリューション提案を推進
  - 営業/販促による既存/新規製品などの提案と技術サポート
  - 販売技術ユニット開発部によるソフトウェアの受託開発
  - (株)TAKUMI(子会社)によるグラフィックス関連の技術サポート
- ③前期は仕入先開拓(5社)、新規顧客(1社)と取引開始

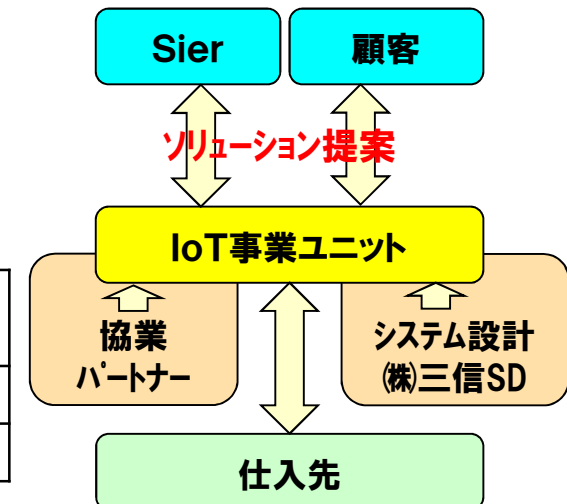
	16年3月期 実績	17年3月期 実績	18年3月期 予想	前期比
車載向け売上高	80億円	85億円	92億円	108%



## 2)新規ビジネスの取り組み強化

- ①IoT関連の強化によりIoT事業ユニットに営業/販促を集約
- ②三信システムデザインによるソリューション提案を推進
- ③前期は4社へ投資(約7億円)、出資やアライアンスは継続

	16年3月期 実績	17年3月期 実績	18年3月期 予想	18年3月期 商談規模	19年3月期 商談規模
新規Biz売上高	37億円	44億円	84億円	120億円	115億円
IoT関連(内数)	-	0.4億円	31億円	70億円	45億円



### 1)ビジネス・ユニット(BU)間のシナジー最大化

- ①強みとする商材・サービスを顧客BUを超えて販売拡大
- ②商材・サービスのクロス、地域のクロス、BUのクロスを推進する

商材・サービス \ BU	BU										
	NW	官公庁	組込	消防防災		映像	AP			技術	
ITインフラ	○	○								○	○
コミュニケーション	○	○					○	○	○	○	○
アプリケーション	★					★	○	○	○	○	○
プラットフォーム	○	○		○	○		○	○		○	○
映像システム	★		★			○					
中継装置		★				○					
消防システム				○	○						
防災無線				○	○						
BCR、基盤			○								
OEM			○								

○⇒ビジネスユニットの本業  
★⇒現在活動中(領域を拡大)



### ●利益配分に関する方針

当社は、株主の皆様へ利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当につきましては、連結配当性向50%を目処とし、株主の皆様への利益還元、成長機会獲得のための投資、持続的な成長を可能とする内部留保、資本効率の向上、これらのバランスを考慮して決定することを基本方針としております。

なお、当社グループでは、当社第70期(2021年3月期)を最終年度とするV70中期経営計画を実行しております。そのなかで資本効率の向上に向けた施策も併せて実施することとし、2018年3月期から2020年3月期までの3期間においては、連結配当性向100%を目処とした配当を実施し、並行して取得価額の総額の上限を200億円(取得する株式の総数の上限を1,000万株)とした自己株式の取得を実施することとしております。

### ●18年3月期 配当予想

- ・前期と同額の1株当たり年間配当金 25円
  - 第2四半期末配当 10円、期末配当 15円
  - 連結配当性向 100.6%
- ・14年3月期～18年3月期平均連結配当性向 108.0%

	14年3月期 実績	15年3月期 実績	16年3月期 実績	17年3月期 実績	18年3月期 予想
①連結当期純利益	1,806百万円	2,003百万円	978百万円	▲1,575百万円	700百万円
②包括利益	3,385百万円	3,993百万円	▲1,106百万円	▲720百万円	—
③連結自己資本比率	66.6%	64.5%	66.3%	65.4%	61.5%
④配当総額 (1株当り配当)	563百万円 (20円)	1,127百万円 (40円)	1,127百万円 (40円)	704百万円 (25円)	704百万円 (25円)
⑤連結配当性向	31.4%	56.3%	115.3%	—	100.6%
⑥自己株式取得総額 (取得株式数)	366百万円 (600千株)	—	—	—	未定
⑦総還元性向(④+⑥)÷①	51.4%	56.3%	115.3%	—	未定
⑧自己株式消却	1,000千株	—	—	—	未定
⑨期末発行済株式総数 (自己株式除く)	29,281千株 (28,179千株)	29,281千株 (28,179千株)	29,281千株 (28,179千株)	29,281千株 (28,179千株)	未定
⑩1株当たり当期純利益	63.78円	71.11円	34.70円	▲55.90円	24.84円
⑪1株当たり純資産	2,209.24円	2,328.64円	2,249.40円	2,183.84円	2,183.66円

※1)自己株式取得株式数には単元未満株式の買取請求に伴う取得分は含まれておりません

2)1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数(自己株式除く)で算出しております

3)1株当たり純資産は期末発行済株式総数(自己株式除く)で算出しております

4)18年3月期予想における連結自己資本比率、配当総額および連結配当性向は自己株式取得の影響を織り込んでおりません

5)18年3月期予想における1株当たり当期純利益、1株当たり純資産は17年3月末発行済み株式総数(自己株式除く)で算出しております

6)16年3月期迄の累計自己株式取得総額は6,035百万円、8,281千株(うち7,179千株は消却済み)であります

# IV. 財務状況



- 17年3月期実績は総資産941億円、現預金は主に棚卸資産の減少で増加、自己資本比率65.4%
- 18年3月期予想は総資産1,000億円、現預金は主に売掛債権の増加で減少、自己資本比率は61.5%

## ①貸借対照表

	16年3月末 実績 A	17年3月末 実績 B	B-A 増減	18年3月末 予想 C	C-B 増減
現預金	101.9	196.0	94.1	170.0	△ 26.0
売掛債権	551.3	526.1	△ 25.2	575.0	48.9
棚卸資産	184.1	113.3	△ 70.8	154.0	40.7
その他資産	118.6	106.1	△ 12.5	101.0	△ 5.1
資産合計	955.8	941.4	△ 14.4	1,000.0	58.6
買掛債務	222.8	167.2	△ 55.7	185.0	17.8
有利子負債	64.1	131.2	67.2	170.0	38.8
その他負債	35.0	27.7	△ 7.4	29.7	2.0
純資産合計	633.9	615.4	△ 18.5	615.3	△ 0.1
負債・純資産合計	955.8	941.4	△ 14.4	1,000.0	58.6
自己資本比率	66.3%	65.4%	△0.9P	61.5%	△3.9P

## ②キャッシュフロー計算書

	16年3月期 実績	17年3月期 実績	18年3月期 予想
売上債権の減少 (△は増加)	31.1	27.8	△ 49.0
棚卸資産の減少 (△は増加)	△ 17.8	68.0	△ 40.9
仕入債務の増加 (△は減少)	△ 77.2	△ 52.6	17.8
その他	12.1	7.5	16.8
営業C/F	△ 51.9	50.7	△ 55.2
投資C/F	△ 4.1	△ 7.3	△ 2.0
財務C/F	35.4	52.6	31.2
換算差額	△ 3.5	△ 0.9	
現預金の増減額	△ 24.0	95.1	△ 26.0
新規連結に伴う現預金の増加			
現預金の期末残高	100.9	196.0	170.0

※18/3期の予想は、自己株式取得による影響を織り込んでおりません

**補足資料**

**2018年3月期**

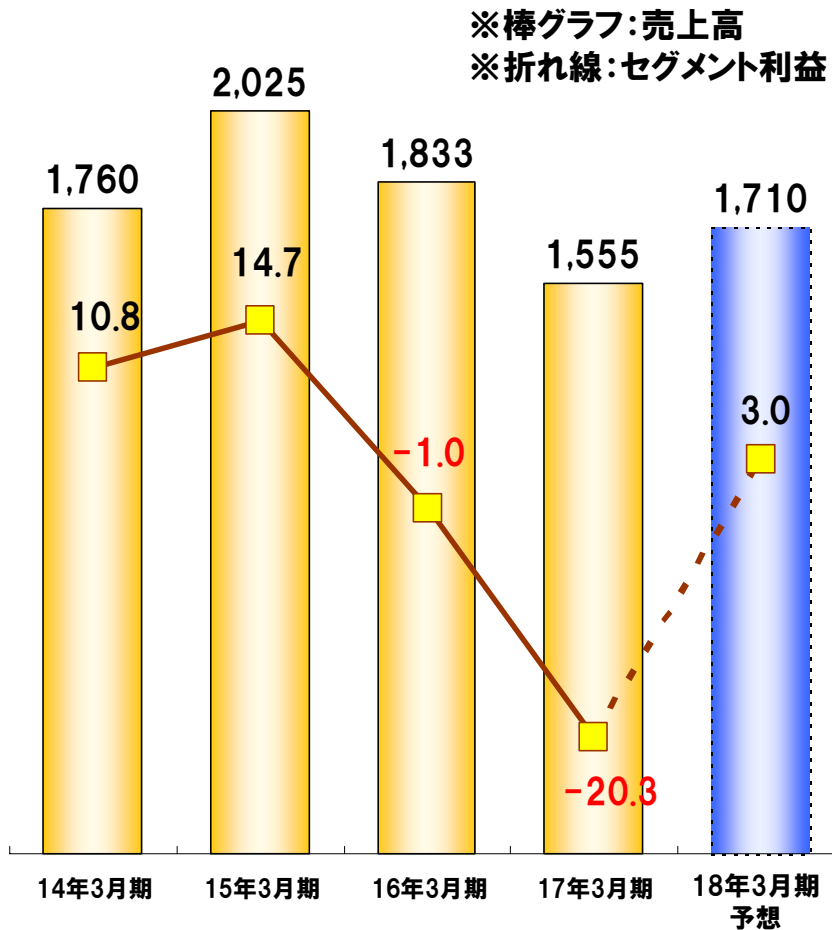
**事業別業績予想**

# 2018年3月期

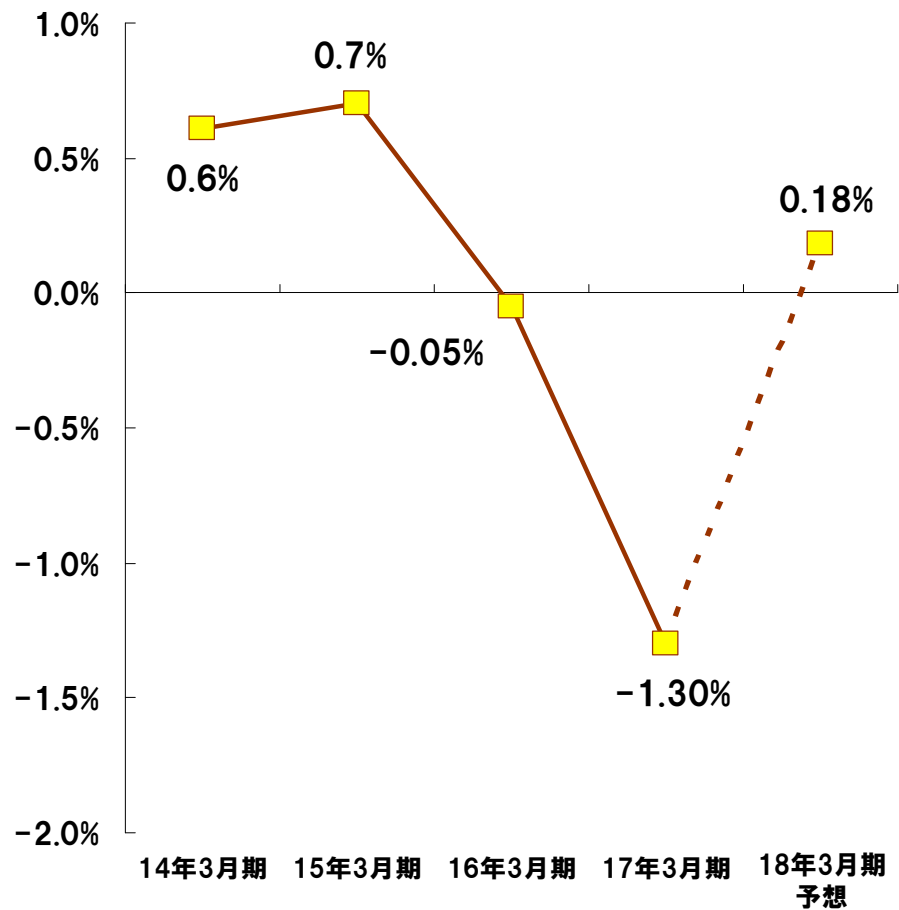
# デバイス事業業績予想

2期連続でセグメント損失、事業ポートフォリオ改革を推進し収益改善に注力

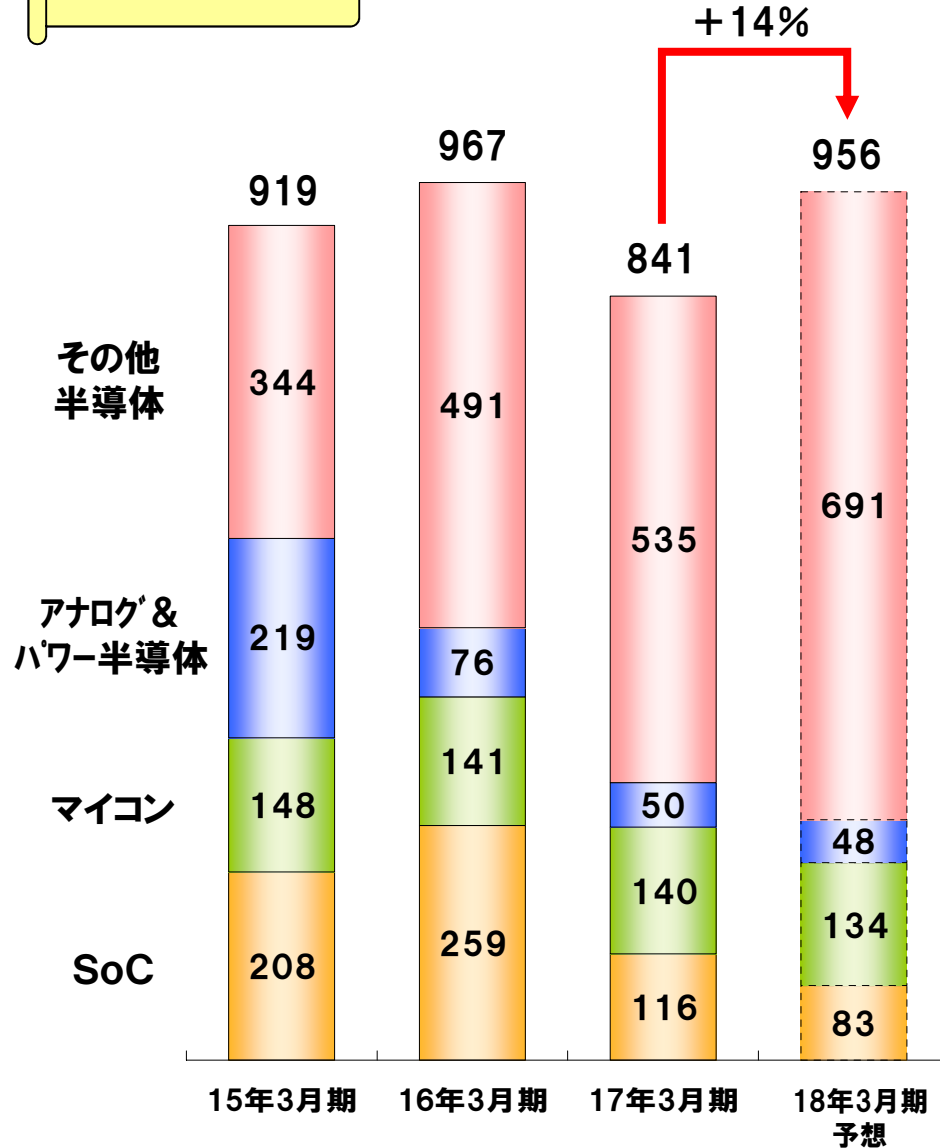
売上高・セグメント利益



セグメント利益率



通期売上高

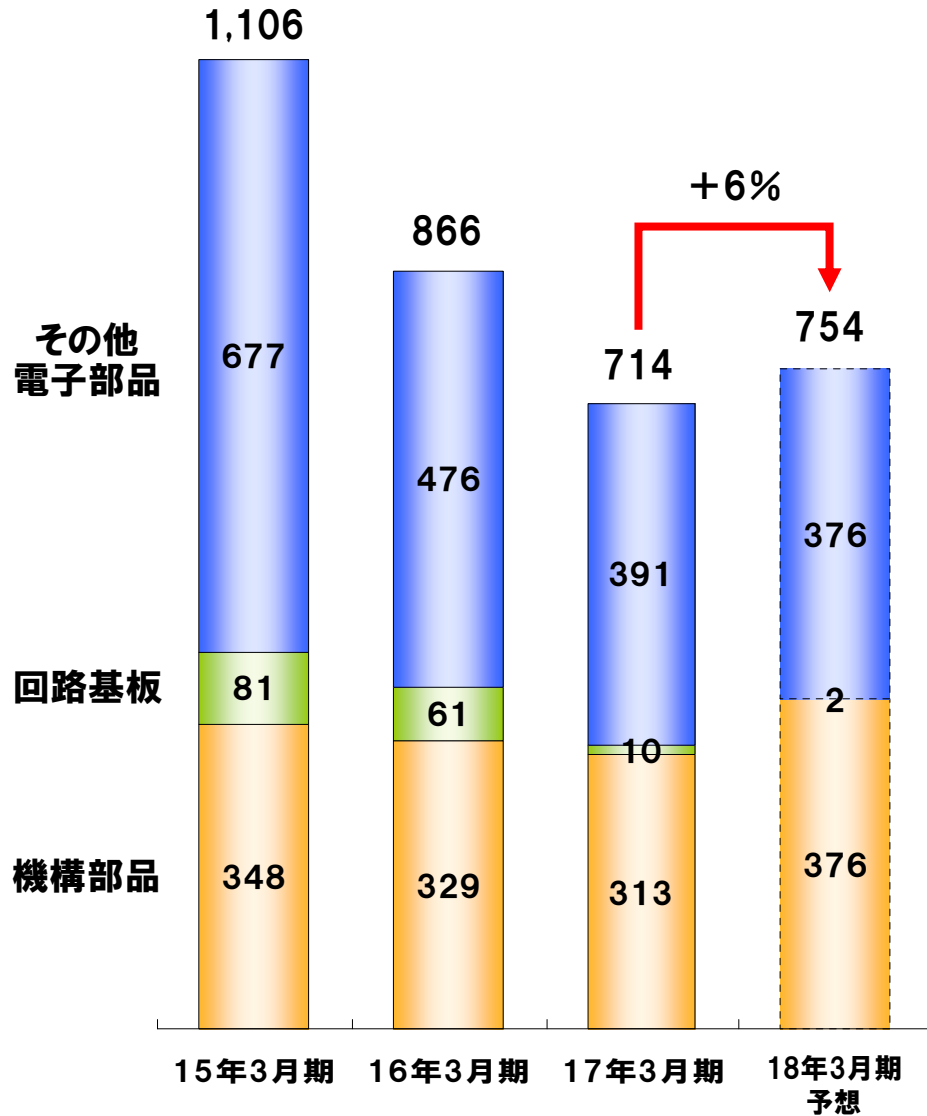


【前期比増減内容】

- SoC(システムLSI)
  - ゲーム機向けが減少
- マイコン
  - ゲーム機向けが減少
  - 車載、白物家電向けは堅調に推移
- アナログ & パワー半導体
  - 仕入先製品の生産終了により減少
- その他半導体
  - モバイル、大容量記憶装置、モーター、車載向けが増加
  - 無線系IC等の新規Bizを見込む

	前期比
SoC	▲29%
マイコン	▲4%
アナログ & P半	▲3%
その他半導体	+29%

通期売上高

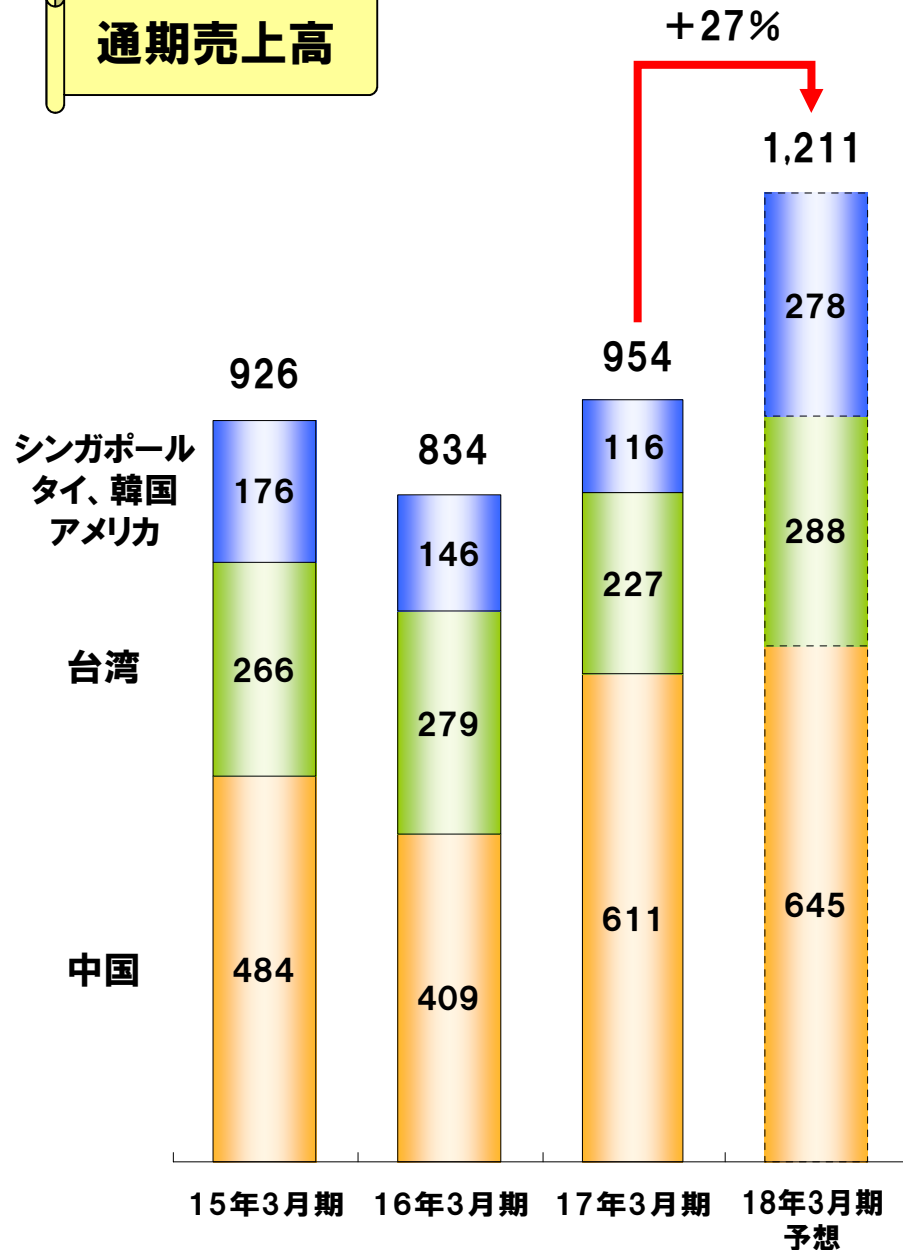


【前期比増減内容】

- 機構部品
  - モバイル向けが増加
- 回路基板
  - モバイル向けが減少
- その他電子部品
  - 社会インフラ向けが減少
  - モジュール/完成品等ソリューション提案の新規Bizを見込む

	前期比
機構部品	+20%
回路基板	▲80%
その他	▲4%

通期売上高



【前期比増減内容】

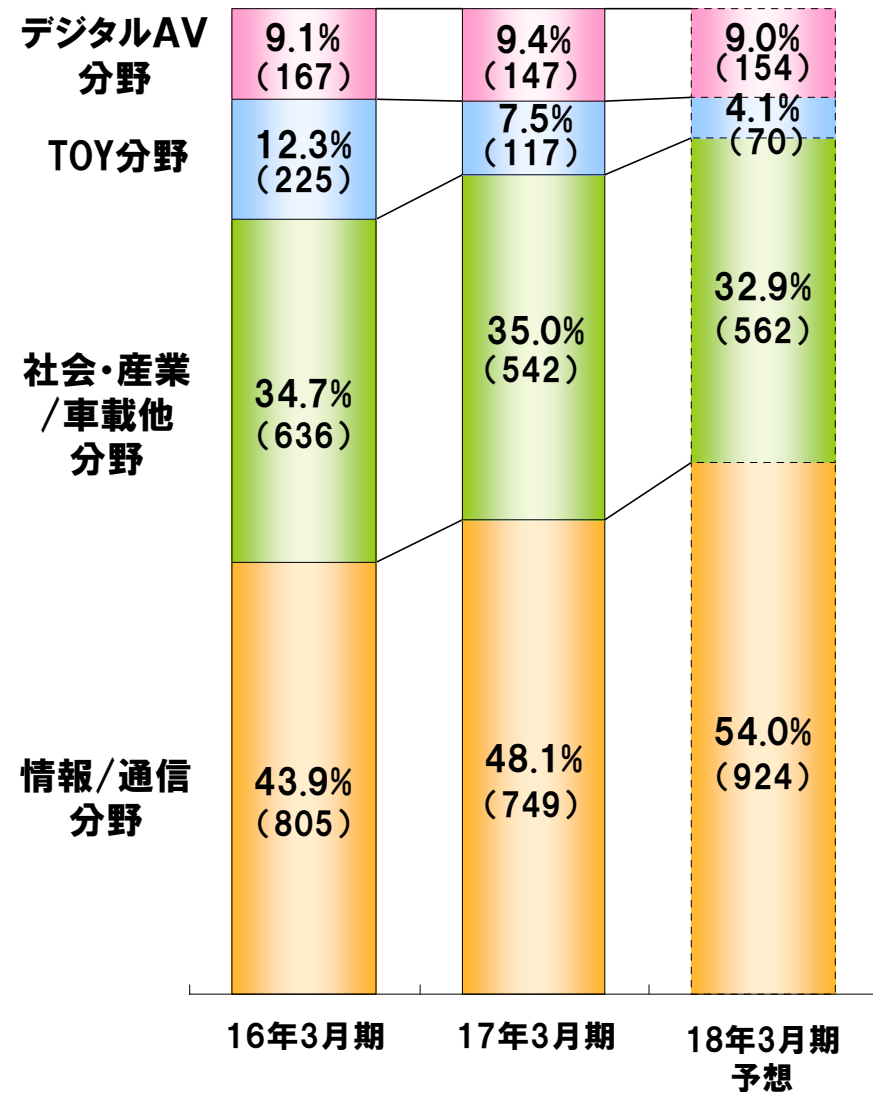
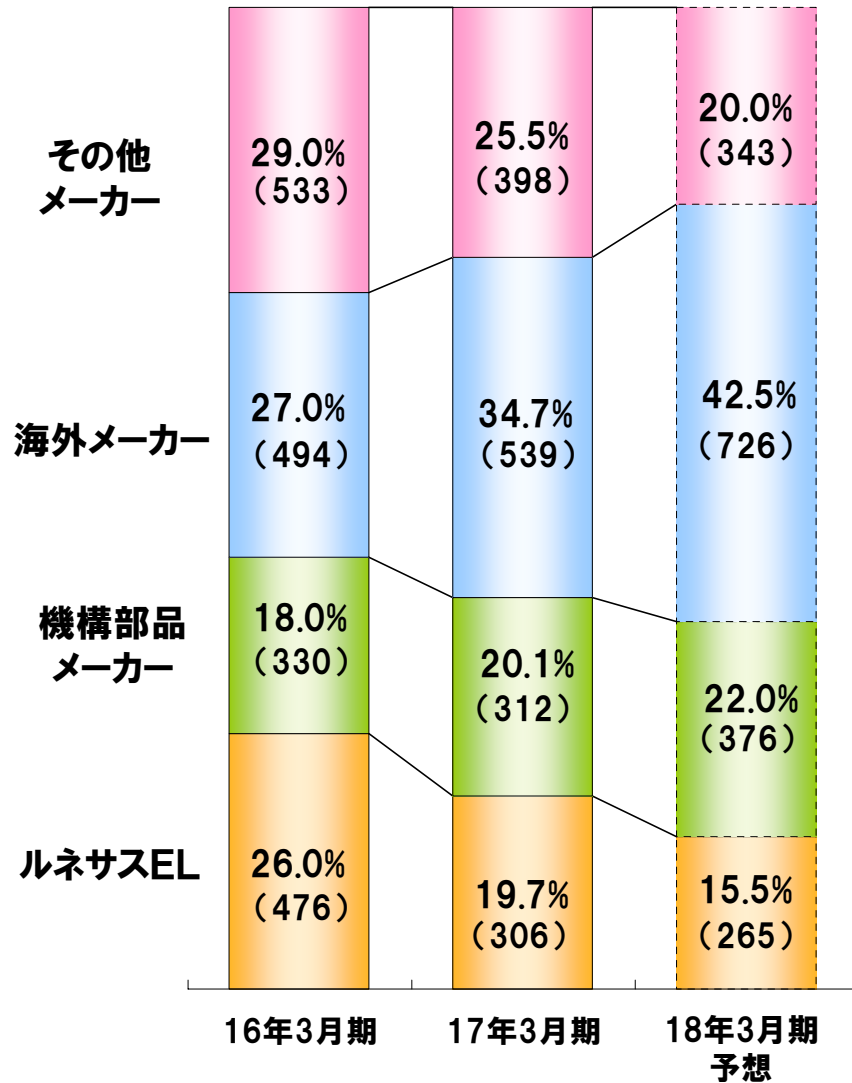
- 中国
  - モバイル向けの回復、新規Bizの立ち上げ
- 台湾
  - モバイル向けの増加、新規Bizの立ち上げ
  - ゲーム機向けは減少
- シンガポール
  - モバイル、大容量記憶装置向けが増加
- タイ
  - 車載/白物家電向けが減少
- 韓国
  - モバイル向けが減少
- USA
  - 車載向けの増加、新規Bizの立ち上げ

	前期比
中国	+6%
台湾	+27%
シンガポール	+265%
タイ	▲5%
韓国	▲1%
アメリカ	+69%

仕入先別売上高構成比

※ ( )は売上高、億円

分野別売上高構成比



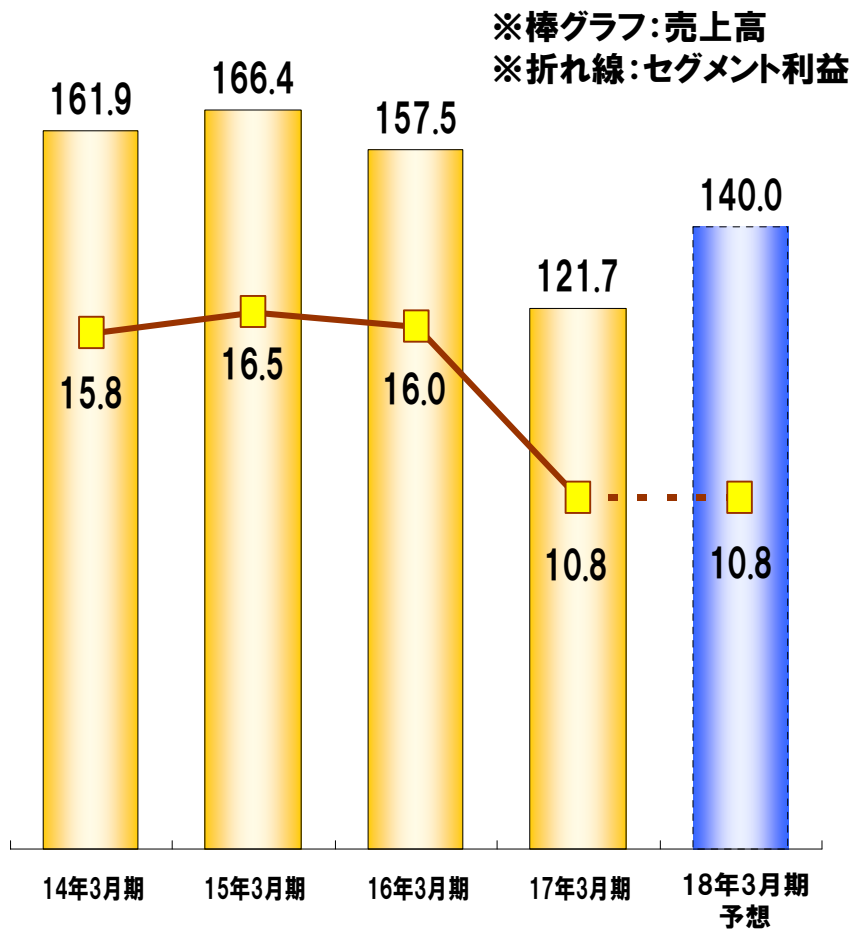


# 2018年3月期

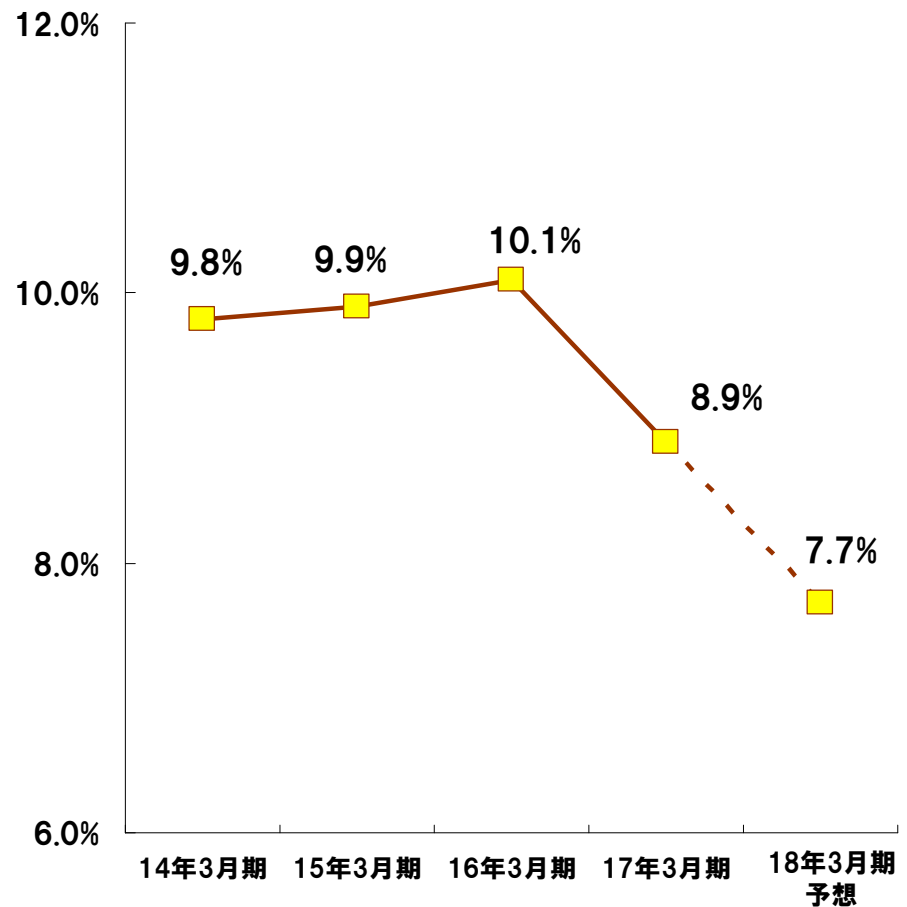
# ソリューション事業業績予想

前期は減収減益、今期は増収横這いも高い次元で安定した収益基盤の構築に注力

売上高・セグメント利益



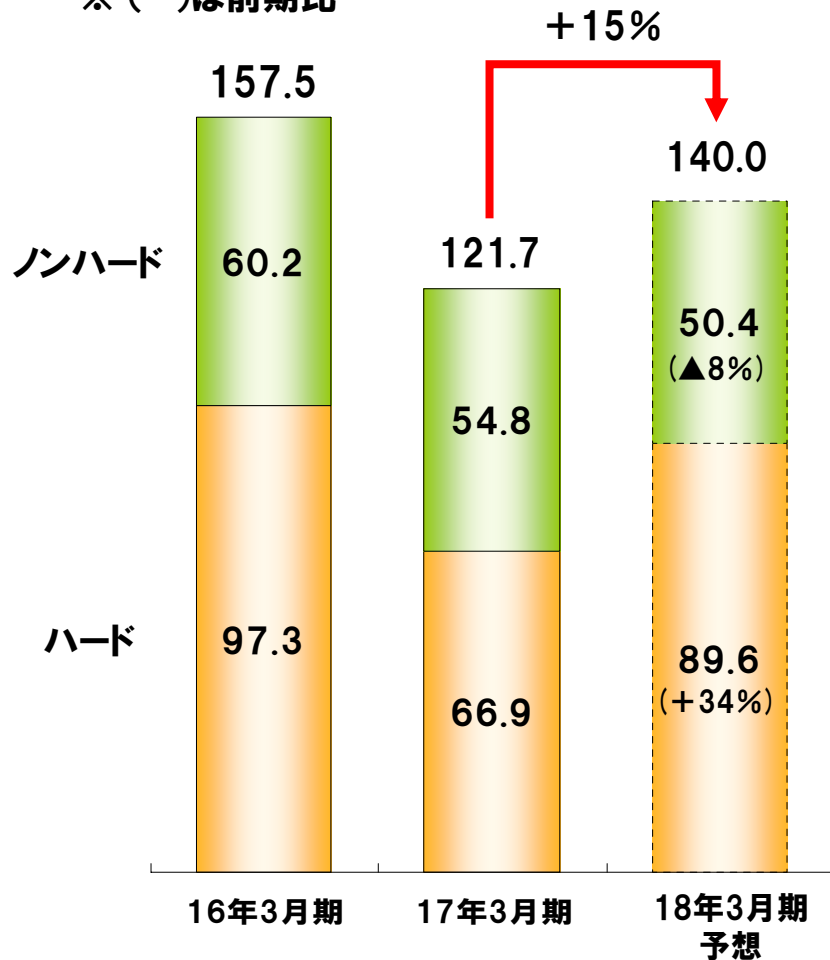
セグメント利益率



品目別売上高推移

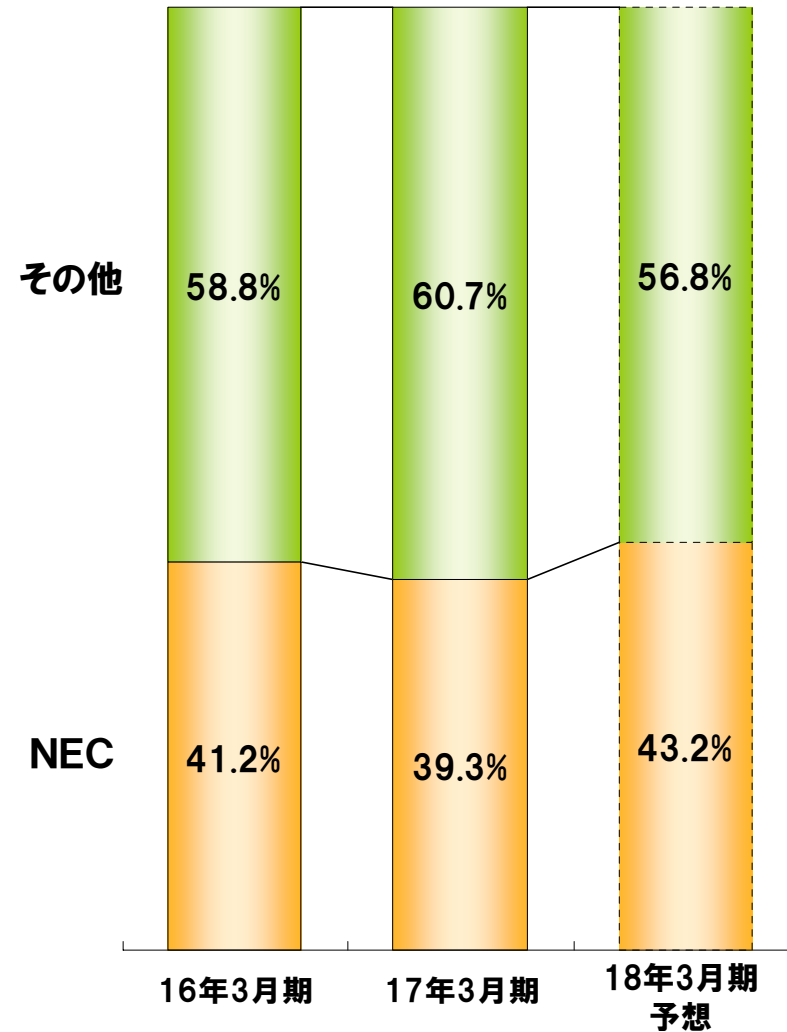
- ハード: NW/公共/組み込みシステムが増加
- ノンハード: NW/AP等のスポットが減少

※ ( )は前期比

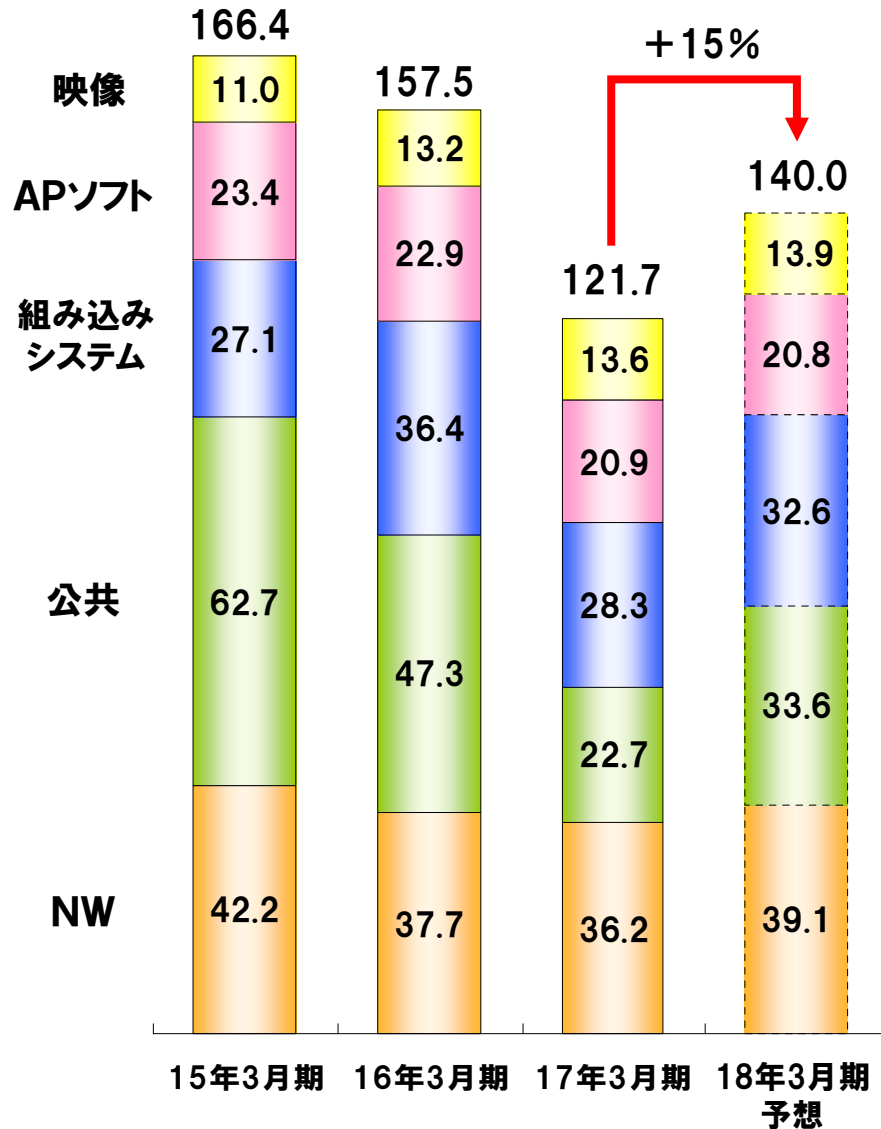


仕入先別売上高構成比

■ 18/3月期予想はNEC比率が上昇



通期売上高



【前期比増減内容】

- **NW**
  - 民間企業向けインフラ関連が増加
- **公共(消防・官公庁)**
  - 消防防災、インフラ関連等が増加
- **組み込みシステム**
  - LTO、RAID等が増加
- **APソフト**
  - 生産/販売管理等が減少
- **映像**
  - 携帯型映像送信装置/IPTV等の増加

	前期比
NW	+8%
公共	+47%
組み込みシステム	+15%
APソフト	▲1%
映像	+2%

信

用

信用

商売は信用がなければ成り立たない。信用に始まって信用に終わる。

信

念

信念

利を追うだけでなく、信念に基づいて行動する。その信念は自己研鑽の結果身につくものである。

信

実

信実

すべてのことに真心をもってあたる。課題には正攻法で立ち向かう。

# 本日はご清聴ありがとうございました。

## ※ 資料取扱い上のご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であって、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与える重要な要因として主なものは以下の通りです。

- 日本・北米・アジア等の経済情勢、消費動向
- 販売先の生産動向や製品開発
- 仕入先の供給状況や製品開発
- 競争激化による価格下落
- 為替相場の大幅な変動等